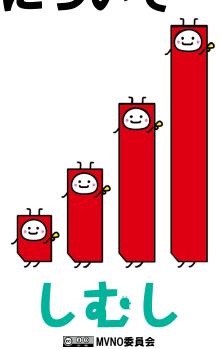
### 電気通信紛争処理委員会 説明資料

# MVNO業界の現況と今後の課題について

2021年12月3日 テレコムサービス協会 MVNO委員会



# 1. MVNO委員会について

### 一般社団法人テレコムサービス協会の紹介

#### • 沿革

平成6年に特別第二種電気通信事業者協会、全国一般第二種電気通信事業者協会、音声VAN振興協議会、日本情報通信振興協会の4団体が統合し発足。平成24年4月に一般社団法人に移行。

#### 会員

全国11支部に307会員が加盟(令和3年12月3日現在)

会員の事業は電気通信事業、情報サービス事業、ISP事業、CATV事業など通信事業者及び情報通信事業 者等ICT企業が中心

主な会員企業(会長、副会長、常任理事会社)

インターネットイニシアティブ、インテック、スターネット、日本アイ・ビー・エム、日本電気、光通信、富士通、ミロク情報サービス、NTTデータ、セイノー情報サービス、セイノー情報サービス、電波新聞社、TOKAIコミュニケーションズ、トランスコスモス、日本電子計算、ビッグローブ、三菱電機インフォメーションネットワーク

#### • 事業目的

情報通信ネットワーク社会構築のための重要な担い手として、多様な情報通信サービスの創出、健全な競争市場の発展、安全・安心なネットワーク社会の実現を活動目標とし、これらの活動により事業者のビジネスに貢献するとともに消費者の利益と地域社会の発展及び公共の福祉に資すること

#### 主な活動

ICTビジネスを創造 - 多様なネットワークサービス事業の創出 - ICTに関する情報収集・調査研究 - 健全な競争市場の発展 -

ICTサービスの安全性の向上 - 安全・安心なネットワーク社会の実現 -

### MVNO委員会の体制

#### 一般社団法人テレコムサービス協会

### MVNO委員会

MVNO事業に関する情報収集、調査・研究 等)

◆構成員 : 55社(2021年12月3日現在)

#### 運営分科会

- MVNO委員会の運営に関する事項の検討
- MVNOに関する課題の抽出、問題点の分析・整理
- 抽出された課題の解決方策案の検討
- MVNOに関する政策提言等の案の検討

### 消費者問題分科会

- 消費者問題全般についての情報共有
- 消費者問題に関する課題の抽出、問題点の分析・整理
- 抽出された課題の解決方策案の検討
- 消費者問題に関する政策提言等の案の検討

#### 不払者情報交換連絡部会

- ・未払のある加入者の情報交換
- ・不払者情報交換への加入等

#### MVNOの実効速度に関するTF

・MVNOの実効速度計測手法及び広告表示提案等

#### (2021年12月3日現在)

### MVNO委員会参加企業一覧

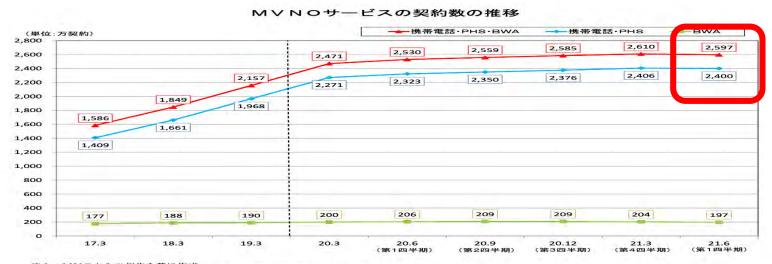
- (株)アイ・オー・データ機器
- (株)アクセル
- (株)朝日ネット
- イオンリテール (株)
- (株) インターネットイニシアティブ
- (株) インテック
- (株) STNet
- エックスモバイル(株)
- NECネッツエスアイ(株)
- NTTコミュニケーションズ(株)
- (株) NTTPCコミュニケーションズ
- (株)愛媛CATV
- (株) ALL Rise Group
- 兼松コミュニケーションズ(株)
- 近鉄ケーブルネットワーク(株)
- (株) オプテージ
- (株) コスモネット
- (株)Jストリーム
- GMOインターネット(株)
- (株)シー・ティー・ワイ
- シネックスジャパン(株)
- シャープ(株)
- (株) ジュピターテレコム
- (株)情報通信総合研究所
- スターネット(株)
- スマートモバイルコミュニケーションズ(株)
- ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)

- ソニーネットワークコミュニケーションズスマートプラットフォーム(株)
- SORAシム(株)
- TIS (株)
- (株) テレコムスクエア
- (株)TOKAIコミュニケーションズ
- トランスコスモス(株)
- (株)ドリーム・トレイン・インターネット
- ニフティ(株)
- (一社)日本ケーブルテレビ連盟
- 日本通信(株)
- (株)ハイホー
- (株)日立システムズ
- ビッグローブ(株)
- 富士通(株)
- 華為技術日本(ファーウェイ・ジャパン)
- (株)フォーバルテレコム
- フリービット(株)
- 丸紅テレコム(株)
- 丸紅ネットワークソリューションズ(株)
- (株)メディエイター
- (株) モバイルアーツ
- (株) U-NEXT
- LINE(株)
- LINEモバイル(株)
- (株) LinkLife
- 楽天モバイル(株)
- (株)ラネット
- (株)レキオス

# 2. MVNO市場の現況

### MVNOの市場規模(1)

MVNOは契約者数を伸ばしてきたが、近年は伸び悩み傾向



注1:MNOからの報告を基に作成。 注2:事業者報告の修正により、2019 年度第4四半期以降の契約数について修正を行っている。

移動系通信の契約数におけるMNO・MVNO別の純増減数の推移



注1:MNOからの報告を基に作成。

注2:MNO全体における契約数の純増減数及びMVNO全体における契約数の純増減数を示している(いずれも対前四半期)。

注3:事業者報告の修正により、2020年度第1四半期のMVNOの純増減数について修正を行っている。 般社団法人テレコムサービス協会

総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ」令和3年第1四半期(6月末)より引用

### MVNOの市場規模(2)

● 「格安SIM」「格安スマホ」に代表される「SIMカード型」の契約数は 2四半期連続で純減

#### MVNOサービスの区分別契約数の推移



注1:提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。そのため、「MVNOサービスの契約数の推移」とは合計値が異なる。

注 2 : 「その他」は、「SIMカード型」、「通信モジュール」及び「単純再販」のいずれの区分にも属さないMVNOサービス。

## MVNOの市場規模(3)

「格安SIM」「格安スマホ」に代表される「SIMカード型」のシェアは9.7%に減少。MVNO全体でも初の減少に転じ、移動通信市場の 大手MNOによる寡占状態は強まっていると言える

MVNOサービスの契約数比率及び MVNOが提供するSIMカード型の契約数比率の推移



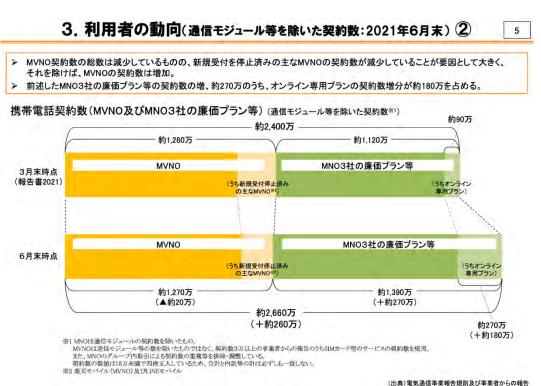
注1:MVNOサービスの契約数比率=MVNOサービスの契約数/移動系通信の契約数

注2:MVNOが提供するSIMカード型の契約数比率=MVNOが提供するSIMカード型の契約数/(移動系通信の契約数-MNOが提供する 通信モジュールの契約数)

注3:MVNOが提供するSIMカード型の契約数は、提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告数を合計している。

## MVNOの市場規模(4)

- 総務省は、MVNOの契約数の純減は新規受付を停止済のMVNOの契約数(楽天モバイル、LINEモバイル)の減少によるものであり、その影響を除けばMVNOの契約数は増加していると分析
- しかし、MNOのサブブランド、および廉価プランの増加の勢いとは大きな違いも見られ、MVNOの競争環境は引き続き厳しい状況



# MNO各社の廉価プラン

- MNO各社の「廉価プラン」は、2021年3月の開始当初は、MVNOが比較的広く提供してきた小容量データの料金プランとは直接競合しない20GB/月であった
- 現在ではMVNOのサービスと直接競合する小容量データのプランや、MVNOが提供する ことの難しい月額0円スタートのプランなど新しいプランがスタートしている ※料金は全て税込み

	ahamo	LINE	МО	povo2.0		
提供会社	NTTド⊐モ	ソフトバンク		KDDI		
月額料金	2,970円	990円 2,728円		0円		
データ月間容量	20GB	3GB	20GB	_		
追加データ	1GB(+550円)	1GB(+550円)		24時間使い放題(+330円) 1GB(+390円) 20GB(+2,700円)、等		
通話定額プラン	5分以内通話かけ放題 (無料付帯)	5分以内通話かけ放題 (+550円)				5分以内通話かけ放題 (+550円/月)
通信品質	ドコモと同一	ソフトバンクと同一		auと同一		
主な 付加サービス	-	LINEカウントフリー (無料付帯)				DAZN7日間見放題 (+760円)
5G対応	4GLTE/5G対応	4GLTE/5G対応		4GLTE/5G対応		
販路 サポート窓口	オンライン 店舗サポート(1回3,300円)	オンラインのみ		オンラインのみ		

## MNOの廉価プランとMVNO各社のプランとの比較

- MVNO各社はMNOの廉価プランに対抗可能な新プランを2021年に順次提供(表1.)
- しかし、契約帯域に依存する通信品質や、MNO廉価プランの大量のメディア露出(CM 等)などにより、MVNO各社の新サービスがMNOの廉価プランに対抗できていない(表2.)

  ※料金は全て税込み

1.20年と21年のプラン比較 音声プラン(※1)(※2)	M\ 低容量	/NO1 大容量		MVNO2 低容量 大容量		K容量	MVNO3 低容量 大容量	
月額料金	1,760円→858円	3,586円→2,0	68円	1,441円→1,29	8円	5,049円→2,178	円 1,243円→803円	4.378円→2,178円
月間利用可能データ容量	3GB→2GB	12GB→ <b>2</b> 0	GB	0.5GB→ <b>1G</b> E	3	20GB	0.5GB	20GB
2. MNOとMVNOのプラン比較(※1)		MN01 面プラン		MVN01 20GBプラン	音)	MVNO2 声20GBプラン	MNO2 慶価3GBプラン	MVNO3 音声3GBプラン

2. MNOとMVNOのプラン比較(※1)	MNO1 <b>康価プラン</b>	MVN01 音声20GBプラン	MVNO2 音声20GBプラン	MNO2 廉価3GBプラン	MVNO3 音声3GBプラン
月額料金	2,970円	2.068円	2,178円	990円	1,078円
月間利用可能データ容量		20GB	3GB		
利用可能データ容量超過後速度(最大)	1Mbps	300kbps	200kbps	300kbps	200kbps
追加データ単価(1GBあたり)	550円	220円	550円	550円	528円
通信品質	メインブランド同等	MVNOの帯域依存	MVNOの帯域依存	メインブランド同等	MVN0の帯域依存
通信品質 国内通話定額(※3)	メインブランド同等	MVNOの帯域依存 -	MVNOの帯域依存 -	メインブランド同等 1,650円	MVNOの帯域依存 1,650円
		MVNOの帯域依存 - 913円 (10分以内)			
国内通話定額(※3)	無料付帯	- 913円	- 935 <b>円</b>	1,650円 550円	1,650円 550円

(※1) MNO1はahamo、MNO2はLINEMO、MVNO1はIIJmio、MVNO2はmineo、MVNO3はイオンモバイル

(※2)「低容量」は各社のその時点での最低容量プラン、「大容量」は、各社の20GBのプランの料金を表示(20GBプランのないMVNOでは最大容量のもの) (※3)一般的な国内通話の従量料金が完全に無料となるタイプのかけ放題のオプション料金

(※4) 決められた時間以内の短時間通話が回数無制限で無料となり、超過した通話時間に従量料金が加算されるタイプのかけ放題のオプション料金 (※5) かけ放題のオプションを契約していない場合に通話にかかる料金、また国内通話準定額において決められた時間を超過した通話時間にかかる料金 ・般社団法人テレコムサービス協会※2020年のプランを除き、各社プランの内容は2021年11月11日時点のもの。MVNO2の2020年のプランはau回線の料金

Copyrights(c)//TELECOM SERVICES ASSOCIATION//ALLRights

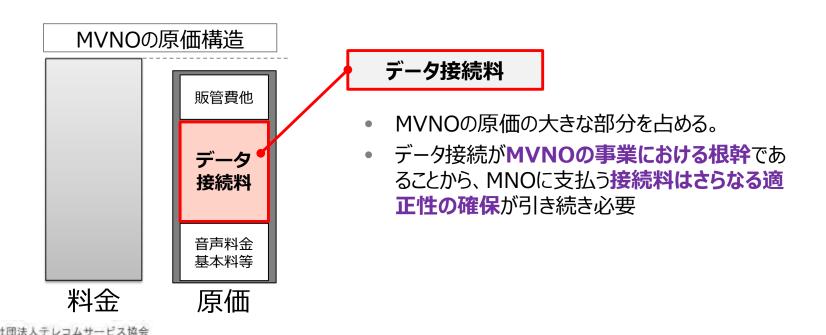
# 3. MVNOの抱える主な課題

- 1) データ通信に関する課題(接続料算定の精緻化)
- 2) 音声通話に関する課題
  - ①モバイル音声卸料金に係る代替性検証
  - ②MVNOへの番号指定とIMS接続の実現
  - ③MNPワンストップ化の実現
- 3) 携帯電話料金と接続料等の関係に関する課題

## 1) データ通信に関する課題(接続料算定の精緻化)

- 「接続料の算定等に関する研究会 第5次報告書」を受け、以下の省令改正が進められている
  - データ接続料原価の予測値算出に係る具体的な計算式および計算に用いた値の総務省への報告
  - データ接続料に係る需要の算定方法の詳細の総務省への報告
  - データ接続料算定に係る3ステップの内、ステップ2および3における費用抽出の詳細の総務省への報告
- 本省令改正を受け、第5次報告書にて取り上げられている、「MNO間の算定根拠のばらつきの解消」、「原価の抽出」・「配布方法に関する算定根拠の拡充」、「需要の算定根拠の拡充」を進め、接続料算定の更なる精緻化を達成いただきたい

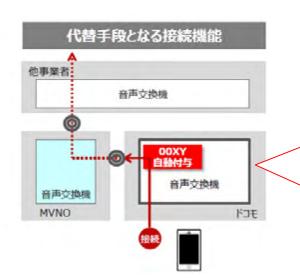
また、**総務省における検証可能性を高めることで接続料算定に係るさらなる問題の検証**を重点的に 進めていただくよう当委員会から要望したい



### 2) 音声通話に関する課題 ①モバイル音声卸料金に係る代替性検証

- モバイル音声卸については、過去10年に渡り卸料金の見直しがなかったこと、接続の代替サービスである中継電話に専用アプリを使う必要がある点などが指摘
  - ⇒ 「接続料の算定等に関する研究会」第4次報告書にて、接続による卸役務の代替性が「なし」と 判定され、重点的な検証並びに時系列検証の対象とされた
- その後、MNO各社により、00XY自動接続機能の開発(専用アプリの必要なく中継電話を可能とする 交換設備の改修)、卸料金の見直しが表明された
- 2020年度末に、3MNOから00XY自動接続機能に係る接続約款の公表、並びに卸料金の改定が 行われ、これらを踏まえ代替性の再検証が2021年12月に予定
- 代替性の再検証に当たっては、MVNO各社から指摘のあった接続への移行に際する制約的条件(エンドユーザにSIMカードの交換を求める必要があること、等)が解消したか、卸協議の適正化に寄与したか等を踏まえて検証されることが必要





卸と接続がバランスよく機能し、 それぞれが選択肢となることで、 MVNOにおいてより柔軟で競争力 のあるサービス展開が可能に。

⇒ 実際に接続を利用できること、 および卸協議への影響を重点的 に検証いただきたい。

### 2) 音声通話に関する課題 ②MVNOへの番号指定とIMS接続の実現

- 2021年5月19日、総務大臣から情報通信審議会に、「デジタル社会における多様なサービスの創出に向けた電気通信番号制度の在り方」について諮問があり、それを受けて、同審議会電気通信番号政策委員会にて、「音声伝送携帯電話番号の指定の在り方等の検討」を含む検討が開始
- 同検討においては、MVNOに対し、**自ら電話交換設備を運用すること(IMS接続を実現すること)を 条件に、電話番号の直接指定を認める**答申案がまとめられ、パブリックコメントが募集された
- ただし、これまでIMS接続がMNOとMVNOの間で実現したケースはなく、今後、MNOとMVNOがIMS接続で合意できるのかは現時点では不透明
- 今後の具体的な制度整備においては、番号制度をMVNOが使いやすいものにしていくだけでなく、事業者間協議の促進(MVNOガイドラインの改正等)が求められる。

#### MVNOにおける音声交換網構築における課題

課 題 ①

#### 技術面の課題

- MNOとの間のIMS接続
- 緊急通報提供のための緊急機関との接続
- 品質確保、端末側の対応 等

課 題 ②

#### 経済負担面の 課題

- IMSコア構築コスト(自網設備の構築の他、他事業者への接続、MNOの網改造料も必要)
- MNP事業者間システム連携に係るコスト
- フルMVNO化にかかるコスト

課 題 3

#### 時期的な課題

- PSTN(2025年1月終了予定)、3Gサービス(2026年3月に終了予定)への対応は、 MVNOにおける投資回収やMNOにおける網改造等を考慮すると非現実的
- ⇒ 音声フルMVNOによるサービス開始は、早くとも2025年前後になる可能性が高いと見込まれる

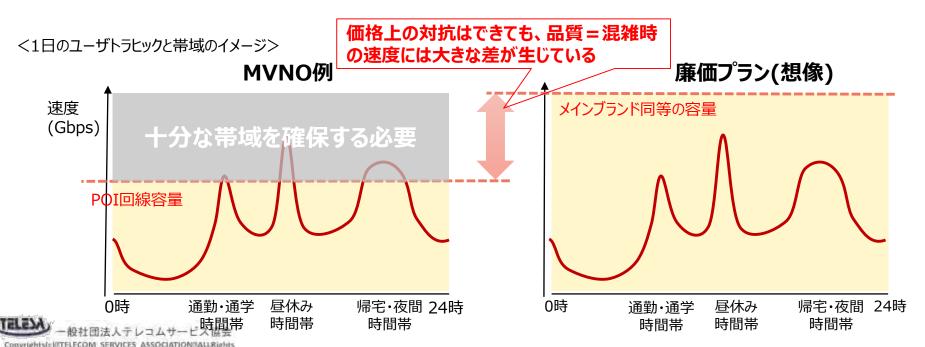
## 2) 音声通話に関する課題 ③MNPワンストップ化の実現

- ■「スイッチング円滑化タスクフォース」報告書を踏まえ、2年以内に移転元と移転先のそれぞれの事業者で利用者に求められる転出・転入のMNP手続きを、移転先での手続きのみで行えるようにする(いわゆるMNPワンストップ)検討が、現在MNO4社により進められている
- これまで、MNP手数料の原則無料化、SIMロックの原則禁止など、MNPを希望する利用者へのハードルを下げる取り組みは継続的に行われてきたが、廉価プランやサブブランドなどにより、MNOとMVNOの料金水準が近接化する中、公正競争をさらに活性化するためには、MNPへのハードルの徹底的な引き下げが求められる
  - ⇒ 2年後を待たず、可能な限り早期にMNPワンストップが実現されるよう要望
- 番号管理の観点ではMNO4社のみによりシステムが運用されるものであるとしても、利用者へのインターフェースにおいてはMVNOもMNPワンストップ化に向けた自社システムの改修が必要
  - ⇒ 今後、MNOからMVNOへのシステム仕様やスケジュール等の情報提供がスピーディ、かつ円滑に 行われることを要望



## 3) 携帯電話料金と接続料等の関係に関する課題

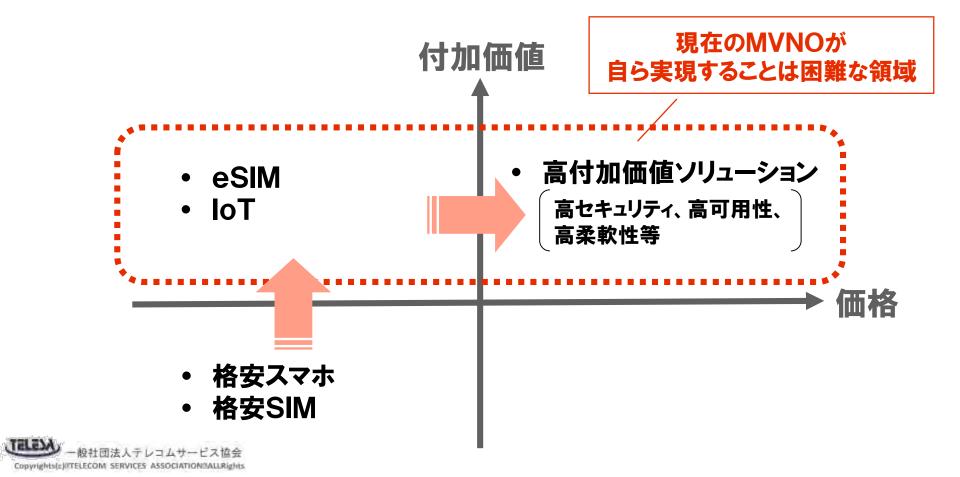
- MNO3社による「廉価プラン」の開始を受け、当委員会からの要望により、廉価プランの料金水準がデータ接続料等の回線費用に営業費を加えた額を上回っているかについて「接続料の算定等に関する研究会」における検証が行われた。MNO自らによる試算を元に検証されたが、その結果、「直ちに原価割れであるとは言い切れない。ただし、データ接続料の水準については、MVNOが「廉価プラン」に対抗可能であるために適切な水準であるか疑義がある」とされた
- また、同研究会の第5次報告書では、市場画定や営業費の設定の在り方等モバイル市場の性質を踏まえたスタックテストの指針策定の可能性を含め、今後、低容量・中容量のプランを含めたMVNO市場全体を俯瞰した検証の必要性が指摘されたところ
- 「廉価プラン」が多様化しつつある中、MVNOの競争環境は厳しさを増しており、携帯電話料金と接続料の検証についても、具体的な指針の作成と速やかな検証の実施が求められる



# 4. MVNOビジネスの将来

## MVNOにかかる2つの競争軸

- これまでMVNOは低価格のサービス(格安スマホ等)を中心に成長し、それによりもたらされた 競争は消費者の利益向上に貢献
- 引き続き、モバイル市場において競争を加速させ、Society5.0を実現させていくには、MVNOがより高い付加価値を有するサービスを提供できるようになることが重要



### 5G(SA方式)時代における機能開放の在り方(VMNO構想)

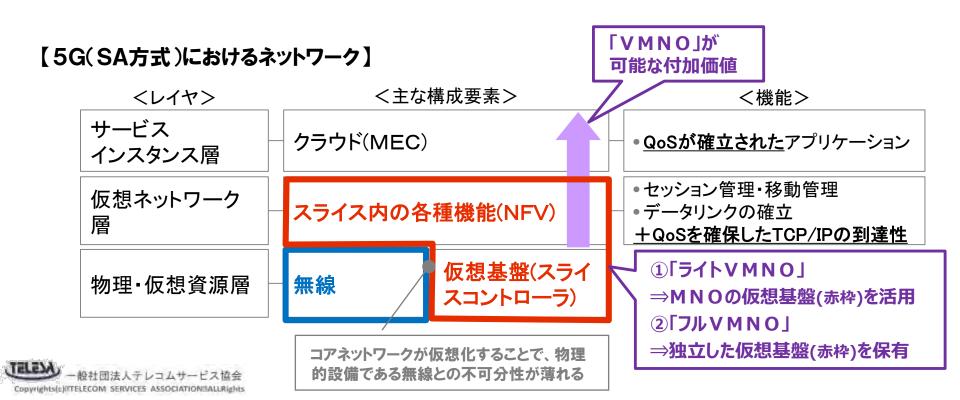
 当委員会は、5G(SA方式)時代のMVNOとして「VMNO(Virtual MNO)構想」を提唱し、 そのなかでVMNOの方向性として「ライトVMNO」と「フルVMNO」の2つを提案している

#### <ライトVMNO>

• 標準化されたAPIを用いてMNOの仮想基盤を制御し、MNOの提供する回線やスライスをコントロールすることで高度で先進的なサービスを実現

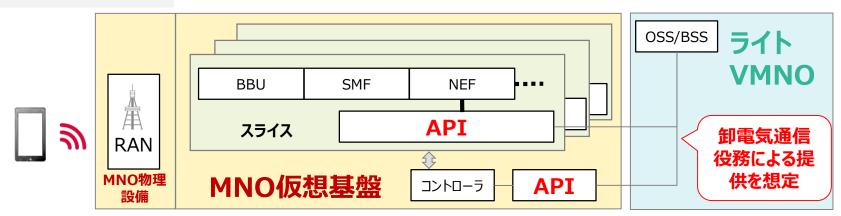
#### **<フルVMNO>**

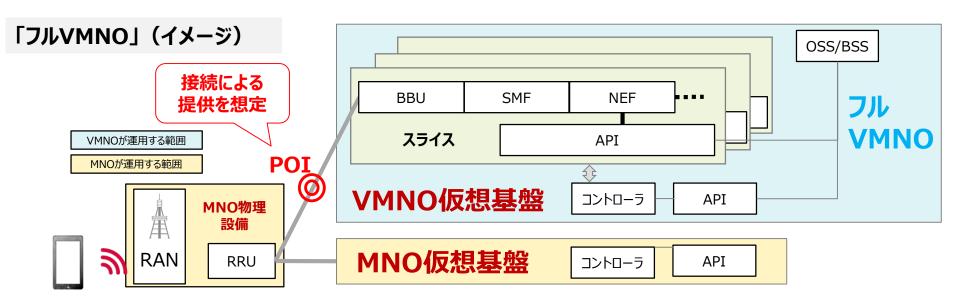
MNOの無線ネットワーク(物理設備)に、仮想通信事業者自らが構築・運用する仮想基盤を接続し、 自らスライシングが可能な5Gコアネットワークを運用することで高度なサービスを独自に実現



## (参考)「ライトVMNO」と「フルVMNO」のイメージ

#### 「ライトVMNO」(イメージ)





Remote Radio Unit Base Band Unit

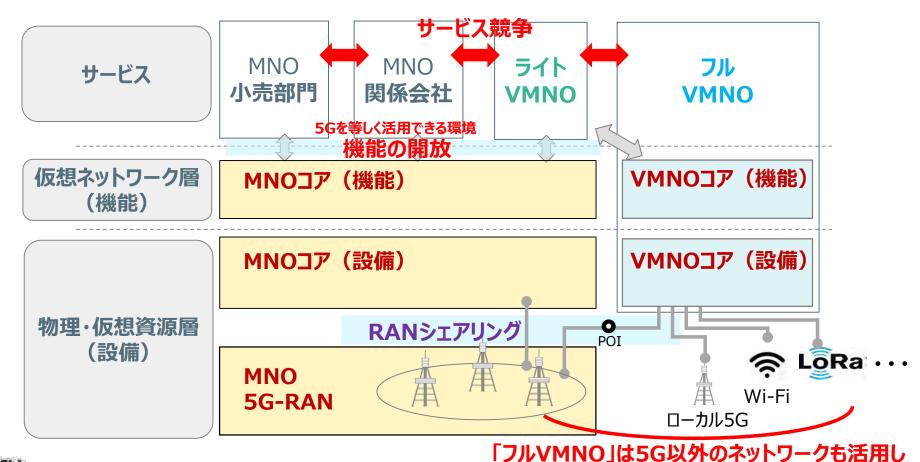
RRU

**BBU** 

SMF Session Management Function NEF Network Exposure Function OSS Operation Support System BSS Business Support System

## 5G(SA方式)時代の目指すべきモバイル競争環境

- 5G時代は機能と設備が分離し、MNOだけでなく「ライトVMNO」がその機能を自由に活用可能となり、またRANシェアリングにより5G以外のネットワークも活用する「フルVMNO」も登場
- 地方や中小企業を含め<u>多種多様なニーズを満たすためには、MNOと「VMNO」の間の競争</u>環境を確保し、MNO間だけでなく「VMNO」を含めた競争を促進していくことが必要



「ヘテロジニアスネットワーク」を実現

## 5G SA時代のMVNOへの機能開放の在り方の検討

- 5G SA時代のMVNOへの機能開放について、MVNO委員会とMNO3社との事業者間協 議を2021年3~5月に開催。その中で、2つのVMNO構想を含む4類型5方式を検討
- MVNOにとり重要なことは、<u>5G(SA方式)により飛躍的に強化・高度化されるネットワークの機能を、MNOと同等の自由度でもってMVNOが扱えるようになること</u>だが、MNO側提案の3方式は、いずれもMVNOによるスライス利活用は不可とされ、スライスの利活用が可能な案は、MVNO側提案の2つのVMNO構想に限られることが明らかとなった
  - 引き続き、各方式の実現に向けては、MNOが能動的にMVNOとの交渉に臨むよう期待すると同時に、総務省による卸交渉の活性化・適正化に向けた制度的対応を求めていく

5G(SA方式)に関する提供開始スケジュール(協議結果)

	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025			
① L3接続相当 (サービス卸)	MNOサービスと同時期(FY2021/2022~)							
② ライトVMNO (スライス卸/API開放)		FY2022以降	(※1)					
③-1 L2接続相当 PCC接続方式				現時点	で見通せず			
③-2 L2接続相当 ローミング接続方式			FY2023以降					
<ul><li>④ フルVMNO (RANシェアリング)</li></ul>				現時点	で見通せず			



### 5G(SA方式)に関する事業者間協議に向けての課題

- 5G(SA方式)は現状のモバイル市場を一変させる非常に大きな影響力を有するものと認識。一方で、周波数資源については有限希少な国民の資源であるため、5G SA時代においては黎明期から「設備を保有するMNO」と「保有しないMVNO」が同じ条件で設備を利用することができ、互いに競争することで、Society5.0の実現に貢献することが重要
- このため、今後の事業者協議においては以下の観点が非常に重要と考える

### パートナーシップ醸成、 ビジョンの共有

- ビジネスベースの事業者間協議は、MNOとMVNO双方が、互いにパートナーと認識し、Society5.0の実現に向けた相互協力のもとビジネスを推進することで、5G(SA方式)の高度な利活用を図っていくとの強いビジョンの共有がなければ成立し難い
- 今後の事業者間協議により、相互協力に向けた相互のビジョンの共有が図られるよう期待する

### 積極的な情報開示

- 開示情報についてMNOグループのMVNOと MNOグループ以外のMVNOとの間で内容・ タイミング等に差がないようお願いしたい

# 5. おわりに

## おわりに

- ■MNOとMVNOには、本来的に多面な関係が存在
  - a) 設備設置事業者と、その設備を活用するサービス提供事業者としての協力関係
  - b) より良い移動通信の実現と、それによる移動通信ビジネス全体の拡大を目指す<u>協調関</u> 係
  - c) 同じ移動通信市場において、限られた利益を取り合う競争関係
- ●どの国の市場においてもこれらの多面的な関係性は見られるが、我が国においては<u>cが</u><u>比較的強く見られ</u>、aやbが弱いアンバランスな傾向があるのではないか
- ●cが著しく強くなることで、小規模なMVNOが市場から退出を余儀なくされると、MNOによる寡占状態が強化され、競争の非活性化のため生じるイノベーションの停滞により、さらにcが強くなる悪循環が生じる
- 今回取り上げた種々の課題の解決を通じ構築される公正な競争環境による <u>MVNOの質的・量的な成長</u>により、移動通信市場の競争が活性化され、強くなる a, bの関係性がcとバランスすることは、MVNO委員会の掲げる「2030年にかけて <u>の社会的問題の解決とICTによる新たな価値の醸成」</u>の達成に不可欠



# 参考資料

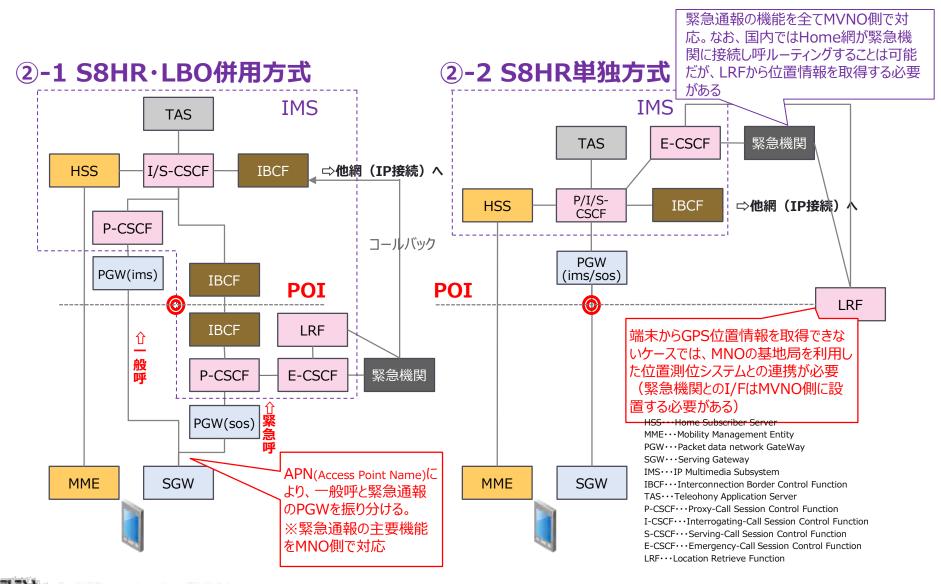
### 中継電話サービスと00XY自動接続機能

### ●中継電話サービスの仕組み



- 中継電話事業者の交換機
- ・中継電話事業者は、MNOやNTT東西等と事業者間接続をしている
  - その原価は、中継電話事業者自らの原価+MNO/通話相手の電話会社に支払う音声接続料
- ・MNOの交換機は、プレフィックス(00XY:事業者識別番号)が先頭に付いた通話、もしくは00XY 自動接続機能により、中継電話事業者の交換機にルーティングする
  - 00XYを利用者に意識させないため、00XY自動接続を用いない場合は00XYをダイアルするアプリを使う必要がある
- ・中継電話事業者の交換機は、通話相手の電話会社に呼をルーティングする
- ・中継電話に係る料金設定権は中継電話事業者が有する(第三者課金サービス)
  - それにより、例えMNOが料金値下げに応じなくとも、安い料金を提示する中継電話事業者からMVNOは 音声通話を卸電気通信役務として調達可能

### MVNOによるIMS運用の可能性 ※MVNO委員会による電気通信番号政策委員会6月9日発表資料



参考

#### MNPにおけるツーストップ方式とワンストップ方式について

52

● **番号持ち運び制度(MNP: Mobile Number Portability)の手続については、**現在採用されている「ツーストップ 方式」のほか、**移転先事業者とのやりとりで手続きが完結する「ワンストップ方式」がある**。

#### ツーストップ方式(現行) ワンストップ方式 携帯電話事業者 携帯電話事業者 携带電話事業者 携带電話事業者 電話番号を 電話番号を A社 B社 A社 B社 変えずに 変えずに 契約先を変更 契約先を変更 移転元 移転先 移転元 移転先 **④MNP手数** 料の支払い ③MNP手数 料の支払い 090-0904 ②MNP予約番 ③MNP予約番号 号を発行・解約 ②解約時の説明 をもって転入(契 時の説明 約)の申込み ①転入(契約)の ①MNP予約番号 申込み の発行を申請

## 接続料と利用者料金の関係の検証(固定の場合)

- ●固定通信では、「接続料と利用者料金の関係の検証に関する指針」に基づき、営業費を一律に20%として検証(スタックテスト)を継続的に実施
- ●移動通信ではこれまで指針はなく、継続的なスタックテストは行われていない
  - ◎今後、指針の策定を含め検討

